

雇用労働者における有償労働の 時間量・行動場所・時間帯

—「社会生活基本調査」ミクロ統計による分析—

水野谷 武 志

概 要

本稿の課題は、生活時間統計の行動場所に注目し、場所別の時間量や時間帯を2時点間で集計することによって、雇用労働者の有償労働時間における量と合わせて行動場所や時間帯といった質的な実態及びその経年変化を考察することである。総務省統計局「社会生活基本調査」・「調査票 B」の2001 及び2011 年の調査票情報を用い、平日の生活時間について、主行動と行動場所をクロスさせた総平均時間、有償労働の種類と行動場所をクロスさせた時間帯別行動者率を集計した。主な結果として、第1に、通勤や職場での食事等を含めた「拡大有償労働時間」は男性正規雇用労働者では11時間超にもなること、第2に、働く時間帯について2時点比較すると、男性正規雇用者において早朝に働く割合が高くなっており、長時間労働の影響が早朝にまで及んでいる可能性があること、第3に、非正規雇用労働者では有償労働時間は男女ともに増加傾向にあり、女性には就業の深夜化がみられることを指摘した。

I. はじめに

日本の長時間労働問題は、国際社会からの指摘や過労死問題などを契機として特に1980年代後半からその改善が求められてきたにもかかわらず、21世紀に持ち越された上に現在も続いている日本における深刻な社会問題の1つである。この問題解決の土台として、有償労働時間を統計で把握することが不可欠だが、既存の統計研究では十分に追究しきれていない側面がある。

労働時間に関する主な既存統計には、事業所調査では厚生労働省が実施する「毎月勤労統計調査」や「賃金構造基本統計調査」、世帯調査では総務省統計局が実施する「労働力調査」や「就業構造基本調査」や「社会生活基本調査」（以下、「社会調」）がある。これ

らの統計で労働時間の実態を把握する研究は一定程度蓄積されてきた（最近の主な研究として、水野谷 2005, 2009, 森岡 2011, 山本・黒田 2014）。しかし、「社会調」については生活時間調査という特徴を活かした研究が不足している。その特徴の1つは「社会調」が行動の「場所」を把握している点であるが、有償労働時間¹⁾の量とともに行動場所に注目した研究は少ない。「社会調」では調査票 B において、すべての行動について自宅、学校・職場、移動中などの場所を調べている。この情報を使えば、有償労働が行われた場所と時間がわかり、有償労働時間のより良い把握に役立つ。例えば、自宅で行われた有償労働時間は、長時間労働問題で絶えず指摘されているサービス残業の一端を捉えることにつながるかもしれない。また、職場において行われる有償労働以外の行動、例えば食事や休息などの行動時間は、厳密には有償労働ではないが、有償労働を遂行するために必要な行動であるとみなせば、有償労働に準ずる時間を把握することも可能である²⁾。さらに、有償労働の時間と場所の行動者率を時間帯別に集計し、これを2時点間で比較すれば、どの時間帯に有償労働を行う人が多くあるいは少なくなったのかがわかり、例えば有償労働の早朝化あるいは深夜化の傾向について知ることができる。このような問題意識から本稿では、雇用労働者の有償労働における時間量・行動場所・時間帯の側面に焦点を当てて、生活時間統計で有償労働時間の量とともに質的な側面の一端について明らかにしたい。

II. 先行研究

「社会調」を利用して有償労働時間の場所³⁾に注目した先行研究としては、2001年調査及び2006年調査の個票データを使った、小倉（2011）と戸倉（2011）がある。小倉は、「自宅」で有償労働する正規雇用労働者に注目し、属性別に平均時間を集計したり、自宅の有償労働する要因を分析した。戸倉は有償労働だけでなく食事や休憩など「職場」で行ったすべての活動の平均時間を属性別に集計・分析した。両研究ともに本稿の分析視角の一部を先取りしたものである。

「社会調」に限らない調査研究としては、労働政策研究・研修機構編（2009）がある。

- 1) 生活時間調査では収入を目的する労働に関する行動を「有償労働」、家事や育児やボランティア活動等のような行動を「無償労働」としている。一般に「労働時間」という場合は「有償労働時間」とおよそ重なるので、本稿では「労働時間」に代わって「有償労働時間」を使う。
- 2) 筆者は類似の考え方で「育児」について関連する行動を足しあわせた「拡大育児時間」を「社会調」で推計したことがある（水野谷 2016b, 2017a）。
- 3) 「社会生活基本調査」と並んで全国規模の生活時間調査を継続的に実施してきた NHK では唯一、1973年調査で行動場所を調査したが、調査対象は食事と余暇に関する行動だけであった（日本放送協会放送世論調査所編 1997）。

この研究では「JILPT2008年正社員調査」(有効回答数6430人)に基づいて、通常の勤務先以外の勤務場所について、その種類、頻度、仕事内容などについて集計・分析している。また、伊藤セツ他(1984, 2005)、水野谷(2007, 2008)は世田谷区対象の小規模生活時間調査で、平田(2015)、水野谷(2016a)は松山市対象の小規模生活時間調査で生活時間と行動場所を集計・分析している。さらに海外の研究としては、文献検索が不十分なので他にも存在する可能性が高いが、Ojala and Pyöriä(2015)が参考になる。フィンランド統計局の生活時間統計を使って、職場と自宅別に有償労働時間の平均時間及び時間帯別行動者率を集計・分析している。

次に、「社会調」の時間帯別行動者率によって有償労働の深夜化を指摘した研究として、山本・黒田(2014)、厚生労働省(2015)、大石(2017)がある。山本・黒田(2014)では1996年と2006年における時間帯別行動者率の比較から、男性の正規雇用者及び非正規雇用者ともに、就業が深夜化していることを指摘した。また厚生労働省(2015)は1986年から2011年の6カ年分の時間別行動者率の比較から夜間就業者の増加傾向を指摘し、さらに、2011年のデータからは20~23時に就業しているもののうち半数以上がすでに8時間以上働いていることも明らかにした。ただし、雇用形態は分けずに就業者全体とした集計結果である。

本稿では、これらの先行研究に新たな知見を加えるために、利用出来る最新の「社会調」の結果を用い、特に生活行動の場所に注目した独自の集計方法によって有償労働の実態の新たな側面に接近してみたい。

Ⅲ. 分析方法

使用するデータは、「社会調」の「調査票B」の2001年と2011年の調査票情報である。行動場所が調査されているのは「調査票B」であり、また2001年と2011年の集計結果を比較することで有償労働の深夜化についても検討することができる。

分析の対象者としては雇用されている人とし、これを正規雇用労働者(「社会調」では「正規の職員・従業員」と非正規雇用労働者(パート、アルバイト、派遣、その他)に分けて集計する。分析の対象曜日としては「平日」(月~金曜のいずれか)に限定する。有償労働の多くが平日に行われるので、普段の有償労働の状況を把握するために、土曜日は除く平日をみる。

「社会調」の「調査票B」における行動分類は2001年調査で62小分類、2011年調査で90小分類である。小分類は数が多いのでそのまま比較すると集計表が大きくなりすぎて

読み取りが困難である。有償労働に焦点をあてて分析したいので、有償労働に関する部分については少し細かい分類を、残りの行動については大まかな分類を採用する。この方針にしたがって、2001年と2011年の小分類を本稿では以下の8分類に組み替えて集計する。

- ① 有償労働（仕事関係）→主な仕事関連、副業関連
- ② 有償労働（通勤）
- ③ 有償労働（その他）→工作中的の休憩、求職活動
- ④ 無償労働
- ⑤ 学業、学習・自己啓発・訓練
- ⑥ 個人的ケア
- ⑦ 自由時間
- ⑧ その他

次に、行動場所の分類については、①自宅、②学校・職場、③移動中・その他の3分類を使う。2001年調査では「移動中・その他」だったが、2011年調査では「移動中」と「その他」に分かれて集計されるようになった。2時点比較するために、2001年の3分類に合わせて集計する。

以上を前提に、主な分析内容としては、主行動⁴⁾と場所をクロスさせて集計し、次に有償労働とその行動場所の時間帯別行動者率を2001年と2011年で比較する。

IV. 集計結果

まず正規雇用労働者の結果を示し、次に非正規雇用労働者の結果を示し、集計結果から読み取れる点を指摘したい。

1. 正規雇用労働者

(1) 生活時間3指標

本稿の焦点は主行動とその行動場所の組み合わせであるが、その集計結果をみるまえに、生活時間配分の基本的な状況を押さえるために、表1では主行動の種類別に総平均時間・行動者率・行動者平均時間の3指標を示す。総平均時間とは各人が当該行動に費やした時間の合計を総人数で割ったもので、対象者1人当たりの平均時間である。1日は

4) 同時に複数の行動をした場合に調査回答者が主とみなした行動であり、同時行動とは主行動以外の行動である。本稿では同時行動は対象としない。

表 1 行動の種類（主行動）別生活時間指標、正規雇用労働者、平日、2001・2011年

(単位：分，%)

2001年	男性			女性		
	総平均時間	行動者率	行動者平均時間	総平均時間	行動者率	行動者平均時間
有償労働（仕事関係）	522	94%	555	455	89%	510
有償労働（通勤）	74	87%	85	61	84%	73
有償労働（その他）	11	28%	38	8	21%	37
無償労働	47	44%	109	147	85%	172
学業，学習・自己啓発・訓練	1	1%	95	6	5%	110
個人的ケア	620	100%	620	621	100%	621
自由時間	158	92%	171	135	91%	149
その他	6	18%	35	8	24%	34
合計	1440			1440		

2011年	男性			女性		
	総平均時間	行動者率	行動者平均時間	総平均時間	行動者率	行動者平均時間
有償労働（仕事関係）	552	93%	591	447	88%	505
有償労働（通勤）	69	87%	79	56	80%	70
有償労働（その他）	9	23%	40	6	17%	36
無償労働	33	36%	92	132	78%	170
学業，学習・自己啓発・訓練	2	1%	115	3	3%	95
個人的ケア	601	100%	601	623	100%	623
自由時間	152	87%	175	142	92%	155
その他	22	28%	77	31	40%	76
合計	1440			1440		

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」調査票 B（2001 及び 2011 年）の筆者による集計

1440 分なので総平均時間の各行動時間を合計すると 1440 分になる。行動者平均時間とは分子は総平均時間と同じだが、分母が当該行動を行った人の合計になる。また、行動者率とは、当該行動を 15 分（行動時間の記録に対して回答者に求められる最小単位時間）以上した人の人数を総人数で割ったものである。「睡眠」のようにほとんどの人が 1 日の中で必ず行動するものは総平均時間と行動者平均時間がほぼ等しくなり、行動者率も 100% に近くなるが、男性の「家事」のように 1 日の中で家事を全くしない男性が多い場合、行動者率

が低くなり、総平均時間も短くなるが、行動者平均時間は総平均時間よりもだいぶ長くなる。このように3指標をみることで各行動について少し詳しい様子を知ることが出来る。

表1の2011年をみると、男性の総平均時間は「有償労働（仕事関係）」に552分、「有償労働（通勤）」に69分、「有償労働（その他）」に9分、計630分＝10時間30分である。行動者平均時間ではこの3つの行動の合計は710分＝11時間50分にも及ぶ。つまり、有償労働関連の行動で平日のおよそ半分の時間を費やしているのである。これはあくまでも「平均」時間なので、これよりも長い時間を費やす男性正規雇用者が相当数存在する。このように平日の半分以上を有償労働関係に費やし、生理的に必要な睡眠や食事である「個人的ケア」時間を差し引くと、「家事」や「自由時間」に使える時間はわずかである。

2011年の女性をみると、男性よりは有償労働関係の時間が短いものの、家事や育児といった「無償労働」時間が男性よりも圧倒的に長い。したがって、「有償」と「無償」の両方を合わせた労働時間では男性並みの長時間労働になる。その影響もあって「自由時間」は男性よりも短い。

2001年と2011年を比較すると、総平均時間は有償労働関係の3行動合計では男性は増加（607→630分）しているのに対して、女性は減少（524→509分）している。総務省統計局「労働力調査」から同時期（2002→2012年）の週労働時間（非農林業・正規雇用労働者）をみると、男性は48.3→47.1時間、女性は41.5→42.1時間となっており、週単位でみるとあまり変化はない。つまり、この10年間に平日の男性有償労働時間は増加しているのに、週単位では増加していないのである。ここから推測されるのは、土日曜に有償労働をしていた人が減り、その分を平日に働くようになった、あるいは土日曜の有償労働時間を減らし、その分を平日に働くようになったということである。いずれにしても、週の大部分を占め、労働者の生活リズムの基本となる平日の有償労働時間の延長傾向が男性はもちろんその家族の生活時間配分に与える悪影響は小さくない。

(2) 主行動×場所の総平均時間

各生活行動が行われた場所を明らかにするために、主行動の総平均時間を行動場所別に集計したのが表2（男性）と表3（女性）である。表の見方を簡単に説明したい。

まず、この表は総平均時間の集計結果なので、表の一番右下の合計欄には1日の合計時間＝1440分が入る。また、主行動の合計欄（行合計）の値は表1の総平均時間と一致する。行動場所の合計欄（列合計）の値は各行動別の行動場所の総平均時間である。

2001年の具体的な数値を例にとると、男性の主行動の「有償労働（仕事関係）」の総平均時間は522分であるが、そのうち「自宅」で行われたのは7分、「学校・職場」は460分、「移動中・その他」は56分となり、表を横にみることで、主行動と組み合わせられた

行動場所の内訳の時間がわかる。次に表を縦にみれば行動場所の視点でどの主行動と一緒に行われたかがわかる。男性が「学校・職場」で費やした総平均時間の合計は512分であるが、このうち「有償労働（仕事関係）」に費やした時間が460分、「個人的ケア」が38分、「自由時間」が5分となる。

「有償労働」に注目すると、当然ではあるが、男女ともに多くの時間を「職場」で過ごしていることがわかる。ただ、男性は「有償労働（通勤）」を除き「職場」以外の時間として「移動・その他」の時間が1時間前後ある。「移動・その他」として運転労働者の移動や営業職の移動などが典型的と思われるが、このような職種には女性よりも男性が多数を占めることから、男性の勤務中の移動時間が多くなっていると推測される。

次に注目したいのが「自宅」で行う「有償労働（仕事関係）」である。これは日本の長時間労働問題で絶えず指摘されてきた不払残業時間（サービス残業）の一端を知る上でも重要である。不払残業は場所に限らず行われるものなので、「自宅」での有償労働時間はその一部分に過ぎない。しかし、不払残業時間を直接調査する公的統計が存在しない中で、生活時間統計という間接的なアプローチではあるが、平日における「自宅」での不払残業時間の推測につながる。結果としては、男性は7分（2001年）・4分（2011年）、女性は8分・6分であった。「自宅」での「有償労働（仕事関係）」であれば不払残業時間以外に在宅勤務労働者の勤務時間の影響が考えられる。在宅勤務に関する調査として国土交通省「テレワーク人口実態調査」があるが、2015年の調査結果では、全労働者数にしめる「雇用手型在宅型テレワーカー」数の割合は2.7%となっており、大きな影響はないと思われる。その上で、結果としては男女ともに総平均時間では平日に10分に満たない水準なので、自宅での不払残業時間はそれほど多くなく、やはり多くの不払残業は「職場」で行われている可能性が推測される。なお、総平均時間が短くとも、一部の労働者が「自宅」での「有償労働（仕事関係）」を長く行っているのか、多くの労働者がまんべんなく短時間の「自宅」での「有償労働（仕事関係）」を行っているのかが気になる。表には示さないが、2011年の「自宅」での「有償労働（仕事関係）」の行動者率は男女ともに4%台、行動者平均時間は2時間前後であった。これが不払残業に相当するのであれば問題であるが、一方でほとんどの正規雇用労働者が「自宅」での「有償労働（仕事関係）」は行っていないこともわかった。

最後に、広義の有償労働時間について考えてみたい。有償労働時間は狭義には「有償労働（仕事関係）」と「有償労働（通勤）」と「有償労働（その他）」の合計時間であり、2011年の男性では630分、女性では509分であった。しかし、「職場」にいながら行う「個人的ケア」や「自由時間」が一定程度存在する。2011年ではそれぞれ男性で33分・4分、女性で32分・3分である。「職場」での「個人的ケア」の大部分は食事と推測される。こ

のような「職場」で「有償労働」以外の時間も職場に拘束されている意味で広義の「有償労働時間」として捉えうる。仮にこれを「拡大有償労働時間」とすれば、2011年では男性677分、女性535分となり、男性では11時間を超え、女性では9時間に迫る水準となる。

なお、表2と表3の白抜き数字は次節の図1～4の説明に使用する。

表2 主行動の種類、行動場所の種類別総平均時間、男性正規雇用労働者、平日、2001・2011年
(単位：分)

2001年		行動場所				合計
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	
主行動	有償労働（仕事関係）	7	460	56	0	522
	有償労働（通勤）	0	0	74	0	74
	有償労働（その他）	0	9	1	0	11
	無償労働	15	0	32	0	47
	学業、学習・自己啓発・訓練	1	0	0	0	1
	個人的ケア	543	38	39	0	620
	自由時間	125	5	28	0	158
	その他	6	0	0	0	6
	合計	697	512	230	0	1440

2011年		行動場所				合計
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	
主行動	有償労働（仕事関係）	4	466	82	0	552
	有償労働（通勤）	0	0	69	0	69
	有償労働（その他）	0	8	2	0	9
	無償労働	17	0	16	0	33
	学業、学習・自己啓発・訓練	1	0	0	0	2
	個人的ケア	537	33	32	0	601
	自由時間	122	4	27	0	152
	その他	4	0	18	0	22
	合計	684	510	245	0	1440

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（2001及び2011年）の筆者による集計

表3 主行動の種類、行動場所の種類別総平均時間、女性正規雇用労働者、平日、2001・2011年
(単位：分)

2001年		行動場所				
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	合計
主行動	有償労働（仕事関係）	8	426	19	2	455
	有償労働（通勤）	0	0	61	0	61
	有償労働（その他）	0	8	0	0	8
	無償労働	97	0	50	0	147
	学業，学習・自己啓発・訓練	3	1	2	0	6
	個人的ケア	555	35	30	1	621
	自由時間	109	3	23	0	135
	その他	8	0	0	0	8
	合計	780	473	185	2	1440

2011年		行動場所				
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	合計
主行動	有償労働（仕事関係）	6	415	26	0	447
	有償労働（通勤）	0	0	56	0	56
	有償労働（その他）	0	5	1	0	6
	無償労働	94	0	38	0	132
	学業，学習・自己啓発・訓練	2	1	1	0	3
	個人的ケア	558	32	32	0	623
	自由時間	115	3	24	0	142
	その他	5	0	25	0	31
	合計	780	457	203	0	1440

(3) 主行動×場所の時間帯別行動者率

前節では主行動の総平均時間を場所毎にみたが、これは24時間＝1440分のうちの時間量である。時間量を知ることはまず必要であるが、その行動がどの時間帯、例えば早朝あるいは夕方に行われたのかはわからない。しかし、生活時間調査の強みは、各行動の時間量だけでなく時間帯情報も捉えていることである。「社会調」では15分単位の時間帯で1日を区切り、各時間帯にどの行動が行われたかを調査しているため、各時間帯において当該行動を行った人の割合、つまり時間帯別行動者率を集計することができる。なお、すべ

での時間帯において当該行動が行われた時間帯の個数を足し上げ、それに15分を乗じると各人の当該行動時間(分)になり、各人の当該行動時間の平均が総平均時間になる。

本稿は「有償労働」に注目しているので、「有償労働」のなかでも中心となる行動として「有償労働(仕事関係)」と「有償労働(通勤)」の時間帯別行動者率を本節ではとりあげる。さらに、前節と同様に行動場所を次のように区分する：

- ① 「有償労働(仕事関係)×学校・職場」(図1では「仕事@職場」),
- ② 「有償労働(仕事関係)×移動」(「仕事@移動」),
- ③ 「有償労働(通勤)×移動」(「通勤@移動」),
- ④ 「有償労働(仕事関係)×自宅」(「仕事@自宅」)

「有償労働」に関するこの4つの組み合わせについて時間帯別行動者率をグラフにまとめたのが図1(男性)である。この4つの組み合わせの時間量は前節で掲げた表2で白抜きした数字と対応している。

図1の上段が2001年で下段が2011年である。共通する傾向はフタコブラクダのような形状をしている点である。つまり午前中に「通勤」割合がまず増加し、その後に「仕事」割合の増加が始まって9:00前後でピークを迎え、12:00前後に一端落ち込み、午後に第二のピークを迎え、17:00前後から「通勤」が増えるとともに「仕事」の割合が減っていく。

このような時間の流れは常識としても理解できるが、より細かくみると注目すべき点がある。第1に、「仕事」の場所についてである。大部分は「仕事@職場」であるが、「仕事@移動」がどの時間帯にも存在していることが確認できる。これは男性に特に多い運転労働者の行動が反映されていると思われる。第2に、「仕事」や「通勤」の時刻である。職場へ向かう「通勤」をみると早朝の5:00前後からすでに始まっている。午後の帰宅のための「通勤」は17:00前後からはじまり、徐々に減るものの24:00まで継続している。「仕事」は早朝6:00前後から行動する人が増え始め、午後は17:00前後をピークに減り始めるが、20:00で約2割、21:00でも1割超の男性正規雇用者が職場で働いていることがわかる。前節において、男性正規雇用労働者の長時間労働の実態を指摘したが、その帰結として、「仕事」や「通勤」の始まる時刻が早朝に、終わる時刻が深夜にずれ込んでるのである。

次に、2001年と2011年の時間帯別行動者率の差をみたものが図2である。この図によって、この10年間で時間帯による行動者率の変化があったのかを探ることができる。この図の見方についてまず説明したい。当然であるが、もしこの10年間で当該行動における時間量及び時間帯別行動者率が全く同じであった場合には、差はゼロとなり、図には何も表示されない。したがって、この図で時間帯別にプラスやマイナスの差が出てくる場

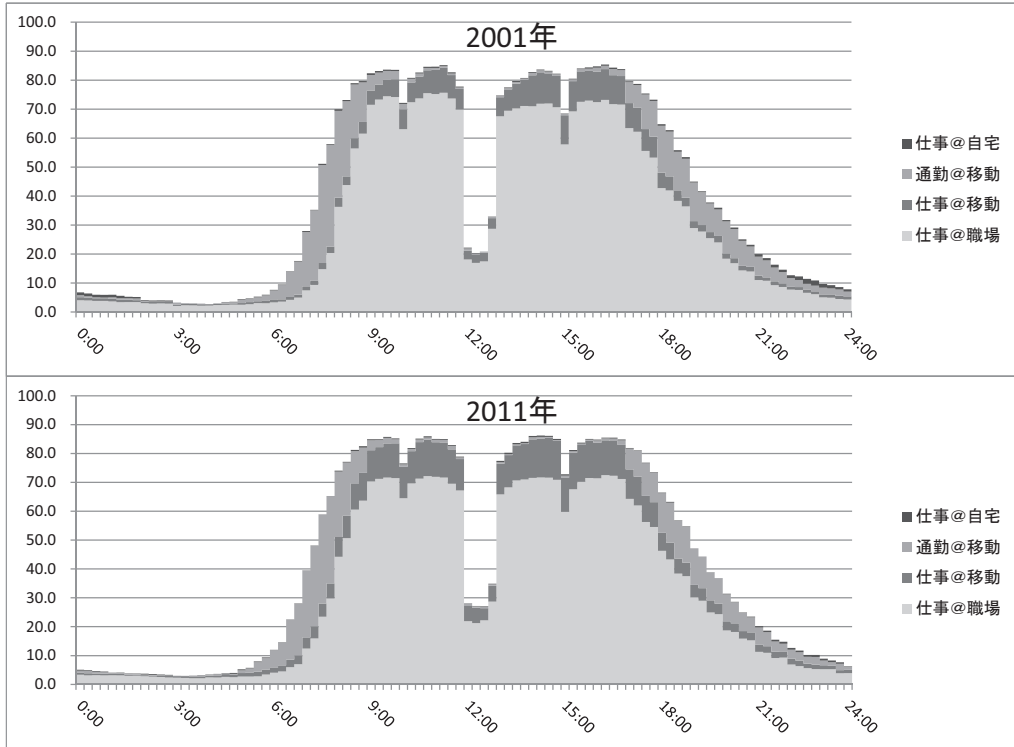


図1 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率, 男性正規雇用労働者, 平日

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(2001 及び 2011 年) の筆者による集計

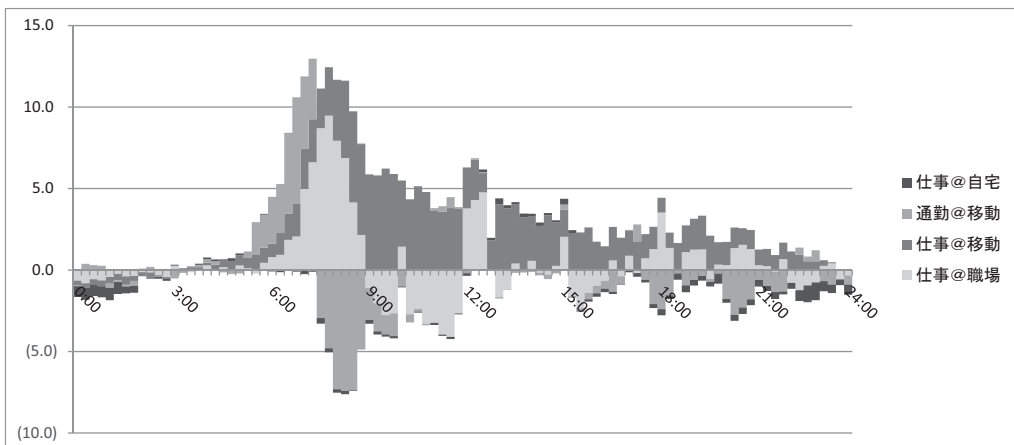


図2 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率 (2011 マイナス 2001 年), 男性正規雇用労働者, 平日

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(2001 及び 2011 年) の筆者による集計

合は、(A) 人々が費やす時間量の変化、(B) 人々が行動する時間帯の変化である。さらに (A) は総平均時間なので、(A-1) 当該行動をする人の中で費やす時間に変化があった場合、(A-2) 当該行動をしなかった人（していた人）が10年後にはするようになった（しなくなってしまった）場合に差が出てくる。したがって、この図の差の値を見るときには、この3要素の変化を考慮すべきである。

まず、「仕事@職場」（青色）に注目してみると、特に早朝6:00前後から9:00前後ぐらいまでがプラスの差となっている。「仕事@職場」の総平均時間は460分（2001年）→466分（2011年）となっており、ほとんど変化していない。「仕事@職場」と同じではないが、表1の「仕事関係」の行動者率をみると、94%（2001年）→93%（2011年）となっており、これもほとんど変化なしである。したがって、(A)の影響は小さく、(B)の影響が大きいと考えられる。つまり、この10年間で早朝の時間帯に職場で仕事する人が増えた可能性が高い。

次に「通勤@移動」をみると5:00前後から6:00前後でプラスに、8:00前後から9:00前後がマイナスになっている。また、「通勤」の総平均時間及び行動者率における10年間の変化はほとんどない。したがって、上記の「仕事@職場」の早朝化に合わせるように、「通勤」がさらに早朝化している可能性が高い。

最後に「仕事@移動」をみると、多くの時間帯でプラスになっており、特に9:00前後から12:00前後、13:00前後から15:00前後で大きな値となっている。「仕事@移動」の総平均時間は56分（2001年）→82分（2011年）に増加しているので、この時間量の増加によってプラスの値が大きくなったと考えられ、仕事中に移動する時間帯に10年間で変化があったかどうかは定かではない。

次に、図1と図2と同様に女性正規雇用労働者について作ったものが図3と図4である。女性正規雇用労働者は男性に比べると「有償労働」時間が短いので、フタコブラクダの形状は男性よりも一回り小さい。つまり、早朝や深夜の「有償労働」割合は男性に比べると小さい。また、図4でも10年間の変化は男性よりも小さい。小さいが、夕方以降の「仕事」や「通勤」のマイナスが目立つ。無償労働の多くを担っている女性にとって夕方以降の有償労働が困難になってきている一端をこれは示しているのかもしれない。

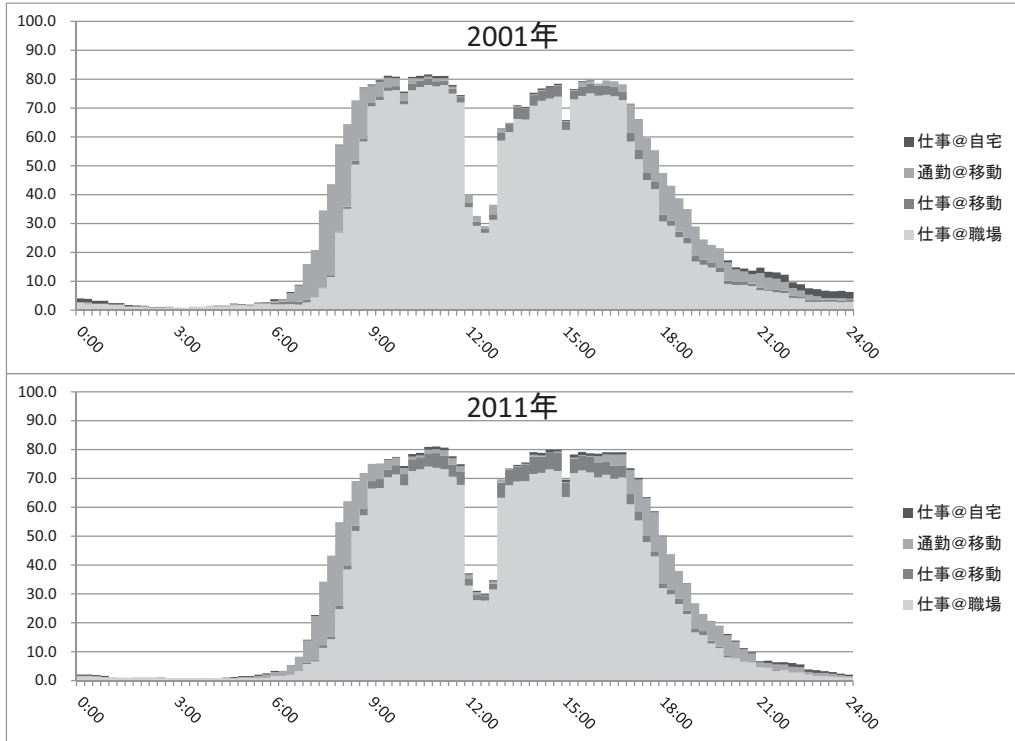


図3 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率，女性正規雇用労働者，平日
 出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（2001 及び 2011 年）の筆者による集計

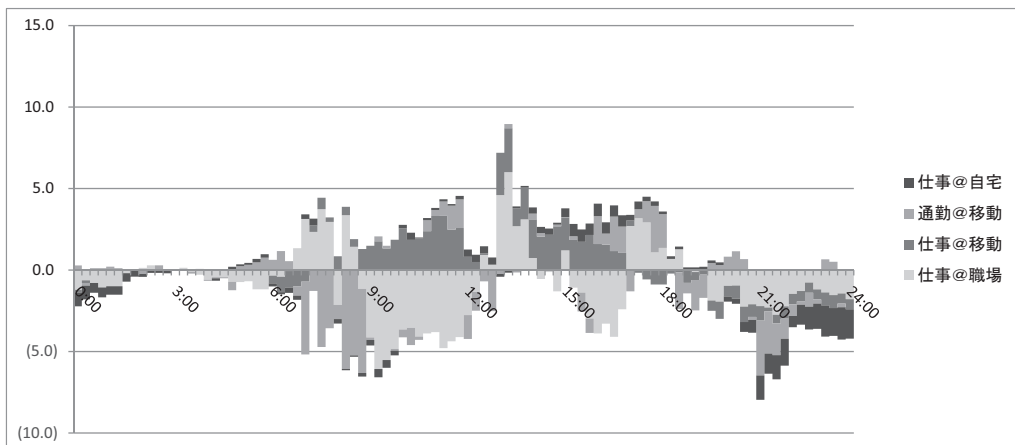


図4 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率（2011 マイナス 2001 年），
 女性正規雇用労働者，平日

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（2001 及び 2011 年）の筆者による集計

2. 非正規雇用労働者

(1) 生活時間3指標 (図表8)

これまで正規雇用労働者についてみてきたが、同様の形式で今度は非正規雇用労働者の有償労働をみる。図表に入る前に非正規雇用の規模を確認しておきたい。総務省統計局「労働力調査」によると、2015年の非正規雇用者率は男性21.9%、女性56.3%である。また、2005年から2015年の雇用者数は276万人増加したが、その内訳は正規雇用者の71万減少と非正規雇用者の346万人の増加であった。さらに、このような非正規雇用の量的な増加は正規雇用をふくめた雇用全体の劣化と深く関わっている(佐賀他編2016)。本論の分析期間である2001年から2011年も同様な傾向があったと想定できる。

表4は生活時間統計の基本3指標である。2011年の男性有償労働時間(仕事関係+通勤+その他)は総平均時間で406分、行動者平均では586分にも及ぶ。非正規雇用労働者の場合には平日に働く割合が正規雇用労働者よりも低く、有償労働(仕事関係)では75%である。この総平均時間には多くの0時間労働者が入っているため、労働者にとっては行動者平均時間の方が実感に近い。非正規雇用労働者の中には平日(月~金曜日)すべて働いていない労働者が正規雇用労働者よりも多いことが想定されるが、それを割り引いても、行動者平均時間の586分=9時間46分は長時間労働である。雇用の不安定さや各種福利厚生を含めた労働条件が正規雇用労働者とは劣るだけでなく、有償労働時間は1日9時間を超えていて、これはフルタイム労働者並みの水準である。

女性有償労働時間は男性に比べると短く、2011年では総平均時間が353分、行動者平均時間が487分である。とはいえ、行動者平均時間では8時間を超えており、これもフルタイム労働者並みの水準である。また、女性の場合、正規雇用労働者よりも非正規雇用労働者の無償労働時間が非常に長く、2011年では総平均時間が225分、行動者平均時間が251分である。女性の有償労働時間が男性よりも短い、女性の無償労働時間の量は圧倒的に長い(男性非正規雇用労働者と比べても、また女性正規雇用労働者と比べても)。したがって、有償及び無償を合わせた労働時間でみると、女性も長時間労働である。その悪影響として例えば、2011年の自由時間(総平均時間)を比べると、男性よりも女性の方が短いこと(192<235分)が指摘できよう。

加えて注目すべきは、男女ともに有償労働時間(仕事関係)はこの10年間で増加傾向にあるという点である。行動者平均時間でみると、男性は429分(2001年)→458分(2011年)、女性は359分→391分である。非正規雇用労働者の割合が高まるとともに、有償労働時間の量も増加している可能性が高く、非正規雇用労働者の労働条件の悪化が懸念される。

表4 行動の種類（主行動）別生活時間指標，非正規雇用労働者，平日，2001・2011年

(単位：分，%)

2001年	男性			女性		
	総平均時間	行動者率	行動者平均時間	総平均時間	行動者率	行動者平均時間
有償労働（仕事関係）	329	77%	429	279	78%	359
有償労働（通勤）	75	81%	93	46	73%	63
有償労働（その他）	13	31%	41	6	18%	35
無償労働	63	53%	120	243	94%	259
学業，学習・自己啓発・訓練	85	23%	365	24	11%	229
個人的ケア	627	100%	627	631	100%	631
自由時間	242	93%	259	199	95%	210
その他	6	16%	39	11	29%	36
合計	1440			1440		

2011年	男性			女性		
	総平均時間	行動者率	行動者平均時間	総平均時間	行動者率	行動者平均時間
有償労働（仕事関係）	344	75%	458	306	78%	391
有償労働（通勤）	51	67%	76	43	71%	60
有償労働（その他）	11	21%	52	4	13%	36
無償労働	51	47%	110	225	90%	251
学業，学習・自己啓発・訓練	85	19%	451	25	7%	339
個人的ケア	637	100%	637	621	100%	621
自由時間	235	91%	260	192	93%	206
その他	25	32%	78	24	40%	60
合計	1440			1440		

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」調査票B（2001及び2011年）の筆者による集計

(2) 主行動×場所の総平均時間

男女の有償労働時間を場所別みると（表5，6），非正規雇用労働者にも正規雇用労働者と同様の傾向，つまり時間の大半が「学校・職場」で費やされ，残りの時間の多くは「移動・その他」である。特に有償労働（通勤）は正規雇用労働者と同水準の長さを費やしていることがわかる。この他に非正規雇用労働者の特徴としては，「学業，学習・自己啓

発・訓練」と「学校・職場」の組み合わせ時間が正規雇用労働者に比べて長い。これは、非正規雇用労働者には大学生のアルバイトを典型とする通学者が多く存在するためである。

表 5 主行動の種類、行動場所の種類別総平均時間、男性非正規雇用労働者、平日、2001・2011年

(単位：分)

2001年		行動場所				
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	合計
主行動	有償労働（仕事関係）	10	283	36	0	329
	有償労働（通勤）	0	0	75	0	75
	有償労働（その他）	1	10	1	0	13
	無償労働	19	0	45	0	63
	学業、学習・自己啓発・訓練	14	67	4	0	85
	個人的ケア	580	27	20	0	627
	自由時間	192	11	38	0	242
	その他	6	0	0	0	6
	合計	823	398	220	0	1440

2011年		行動場所				
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	合計
主行動	有償労働（仕事関係）	10	297	37	0	344
	有償労働（通勤）	0	0	51	0	51
	有償労働（その他）	1	7	2	0	11
	無償労働	22	0	29	0	51
	学業、学習・自己啓発・訓練	8	60	18	0	85
	個人的ケア	579	28	29	1	637
	自由時間	195	6	34	0	235
	その他	5	0	20	0	25
	合計	820	399	220	1	1440

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（2001及び2011年）の筆者による集計

表6 主行動の種類、行動場所の種類別総平均時間、女性非正規雇用労働者、平日、2001・2011年

(単位：分)

2001年		行動場所				合計
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	
主行動	有償労働（仕事関係）	8	253	18	0	279
	有償労働（通勤）	0	0	46	0	46
	有償労働（その他）	0	6	0	0	6
	無償労働	176	0	66	0	243
	学業、学習・自己啓発・訓練	4	15	6	0	24
	個人的ケア	581	23	27	0	631
	自由時間	159	5	35	0	199
	その他	11	0	0	0	11
	合計	940	302	197	0	1440

2011年		行動場所				合計
		自宅	学校・職場	移動中・その他	不詳	
主行動	有償労働（仕事関係）	3	282	21	0	306
	有償労働（通勤）	0	0	43	0	43
	有償労働（その他）	0	4	0	0	4
	無償労働	167	1	57	0	225
	学業、学習・自己啓発・訓練	5	14	6	0	25
	個人的ケア	577	20	23	0	621
	自由時間	158	4	30	0	192
	その他	9	0	15	0	24
	合計	919	324	196	1	1440

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」（2001及び2011年）の筆者による集計

(3) 主行動×場所の時間帯別行動者率

男女ともに正規雇用労働者と比べると、行動者率が低いので、時間帯別行動者率のフタコブラクダのような形状はかなり小さくなる（図5、図7）。ただ、男性の18時以降の行動者率は正規雇用労働者と比べても低くなっていない。「仕事@職場」は深夜になっても1割近くである。つまり、正規雇用労働者に比べても深夜労働者の割合が高い可能性があり、これも男性非正規雇用労働者の厳しい労働条件の一端を示していると思われる。

男性非正規雇用労働者の10年間の変化をみると(図6),「仕事@職場」で3つのプラスの山(6:00前後, 12:00前後, 20:00前後)が小さいが存在する。「仕事@職場」の総平均時間はこの10年で増加しているため、その分が3つのプラスの山に表れているようである。ただ、「仕事@職場」では20:00前後にマイナスの山も見られる。したがって、男性非正規雇用労働者の深夜労働割合が高い可能性を先に指摘したが、この10年間でみると、深夜化は和らぎ、その代わりに早朝や、通常は昼食休憩が多い12:00前後に職場で仕事をする非正規雇用労働者の割合が高くなっているのかもしれない。

女性非正規雇用労働者の10年間の変化をみると(図8),男性と同様に「仕事@職場」に3つのプラスの山が小さいが認められる。ただし、女性の場合、18:00から21:00までプラスの裾が男性よりも長くなっている。女性については男性に比べて有償労働時間が短く、深夜労働の割合も低いことはすでに指摘したが、10年間の変化を見ると、有償労働時間は総平均時間では増加した分が18:00以降の時間帯に働く者の割合増加につながったのかもしれない。これは世帯の無償労働時間の多くを担っている女性非正規雇用労働者の夕方以降の生活をさらに忙しくさせる可能性がある。

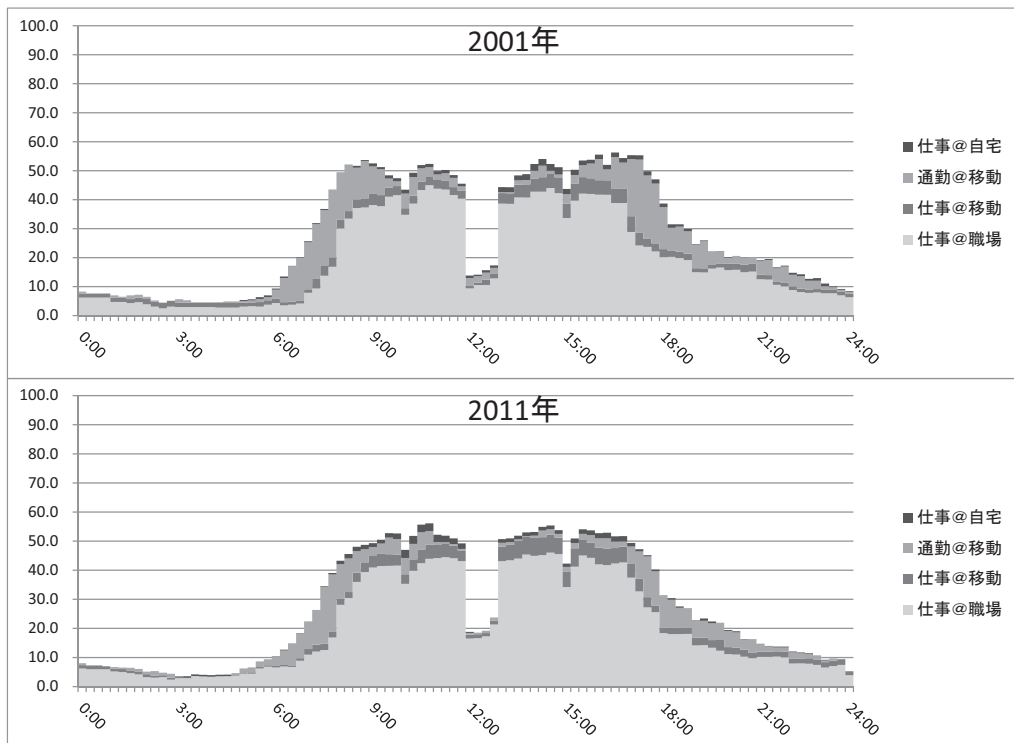


図5 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率, 男性非正規雇用労働者, 平日
出所: 総務省統計局「社会生活基本調査」(2001及び2011年)の筆者による集計

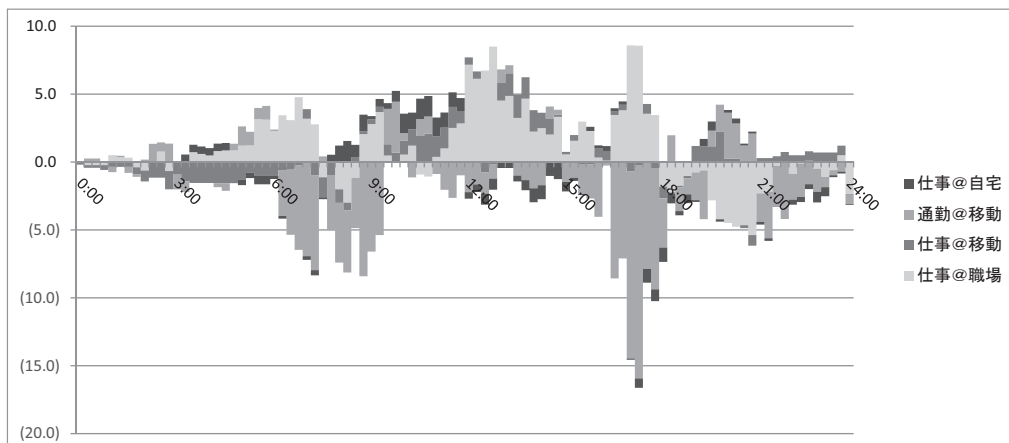


図6 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率 (2011 マイナス 2001 年), 男性非正規雇用労働者, 平日

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(2001 及び 2011 年) の筆者による集計

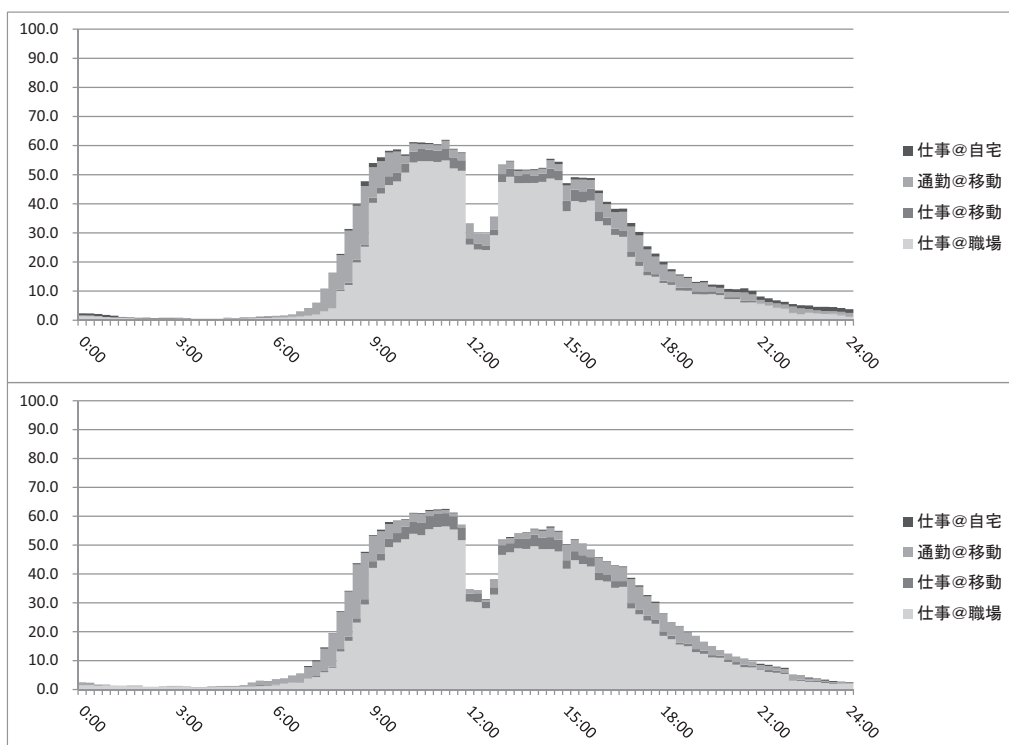


図7 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率, 女性非正規雇用労働者, 平日

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(2001 及び 2011 年) の筆者による集計

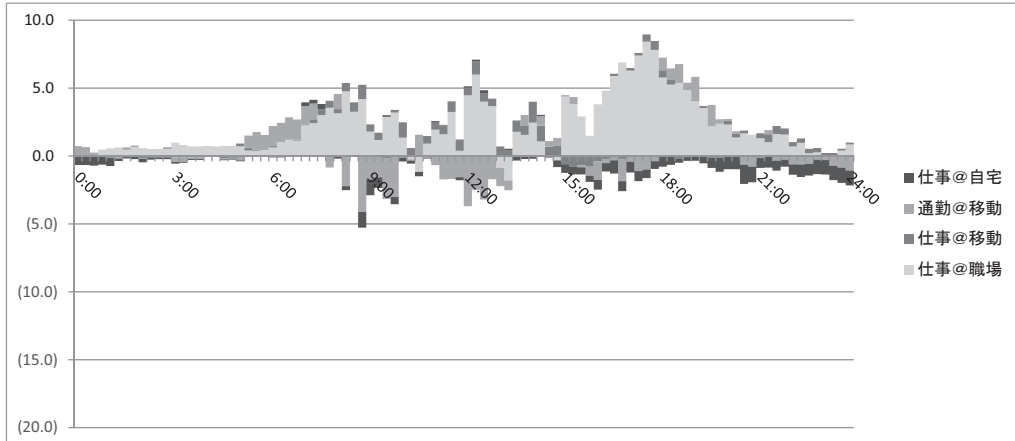


図8 主な有償労働と行動場所の時間帯別行動者率 (2011 マイナス 2001 年),
女性非正規雇用労働者, 平日

出所：総務省統計局「社会生活基本調査」(2001 及び 2011 年) の筆者による集計

V. まとめと今後の課題

正規雇用及び非正規雇用労働者の生活時間について、平日1日の有償労働時間とともにその場所や時間帯、そしてこれらの10年の変化を考察した。

正規雇用労働者については男性の深刻な長時間の有償労働を確認した。いわゆる「労働時間」に相当するのは「社会調」の「有償労働(仕事関係)」であるが、平日1日の総平均時間は2011年で552分=9時間12分である。しかし、「有償労働」に関わる時間として「有償労働(通勤)」,「有償労働(その他)」,さらに職場での「個人的ケア」や「自由時間」をふくめた「拡大有償労働時間」では11時間を超える。このような長時間の「有償労働」はワークライフバランスを崩す。睡眠や食事などの生理的に必要が時間を除くとわずかな時間しか残らないからであり、必然的に平日の無償労働や自由時間は貧弱にならざるを得ない。また、不払残業時間の一端を知る目的で「自宅」での「有償労働」時間に注目したが、総平均時間で10分に満たない程度あり、行動者率も低く、予想よりも少なかった。ただし、「社会調」の調査対象期間が10月の特定された2日間だけという限界もあるので、不払残業時間について別途、調査研究が必要である。女性正規雇用労働者は男性に比べれば「有償労働」時間は短い,「無償労働」時間が男性よりも圧倒的に長いので、「有償」と「無償」を合わせて考えれば男性並みに長時間労働である。

働く時間帯について2001年と2011年を比較すると、男性正規雇用者において早朝(6:00前後から9:00)に働く割合が高くなっていた。この結果は山本・黒田(2014)や

厚生労働省（2015）で指摘された就業の深夜化と異なる。山本・黒田（2014）の比較年は1996→2006年、厚生労働省（2015）は1986→2011年である。これらの先行研究の基準となる1980及び1990年代はグローバル経済や情報通信技術が高度化する前夜であり、そのために就業の深夜化の傾向が読み取れたものと考えうる。本研究の比較年は2001→2011年であり、先行研究に比べるとかなり深夜化が進行した状態だったのではないか。2001年に進行した深夜化は2011年にも維持され、さらに早朝に働く男性正規雇用者の割合が増えたのではないだろうか。この10年で男性正規雇用者の平日の「有償労働」時間は増えたので、その増えた時間が早朝化として現れたのかもしれない。男性正規雇用者の長時間労働が深夜だけでなく早朝にまで及んでいる傾向があるのではないだろうか。

非正規雇用労働者については、正規雇用労働者に比べると労働条件が劣るにもかかわらず、「有償労働」関連時間をみると平均で男性では9時間、女性では8時間を超えるので、フルタイム労働者並みに働いている。これは以前から指摘されてきた「フルタイムパート」と言われる日本に特有の非正規雇用労働者の働き方を改めて確認するものである。さらに、10年間の比較では「有償労働」時間は男女ともに増加傾向にあり、女性については就業の深夜化がみられる。非正規雇用労働者数の増加傾向が止まらない中で、彼・彼女らの長時間労働化を含めた労働条件の劣化及びそれに伴うワークライフバランスの悪化が懸念される。

本稿では性と雇用形態にひとまず注目して分析したが、その他に重要な属性は考慮されていない。例えば、男女の職務分離が激しく、また職種によって有償労働時間が大きく異なるので、職業を考慮した分析が必要である⁵⁾。また、平均時間と時間帯別行動者率の両指標は必要であるが、これをつなぐ分析枠組みの開発が課題である。例えば、深夜労働や早朝労働の多い人ほど有償労働時間が長いと推測されるが、これをうまく表現する集計・分析方法は本稿では追究できなかった⁶⁾。そもそも、生活時間統計における指標にはさらなる開発の余地が多く残されており⁷⁾、その問題意識で本稿では主行動と場所を組み合わせ、平均時間や時間帯別行動者率を集計した。しかし、これらは初歩的な試みにとどまるので、新たな指標やわかりやすい統計図表による表現方法などのさらなる開発が今後の課題である。

5) 筆者は「就業構造基本調査」を使って職業別の就業時間の分析を試みたことがある。（水野谷 2017b）。

6) 筆者は米国とオランダの生活時間マイクロデータを使って有償労働の時間量と時間帯を同時にグラフ化しようと試みたことがある（Mizunoya 2014）。また、厚生労働省編（2015：126）では有償労働の時間帯別行動者率のグラフにおいて「すでに8時間以上就業している者」を色分けして集計しており、これは時間量と時間帯の情報をつないだ分析として評価できる。

7) 例えば、時間帯別行動者率を独自の手法でグラフ化して研究を蓄積している藤原真砂氏が注目される。藤原（2014）を参照。

【謝辞】

本研究は、2016年度東京大学社会科学研究所課題公募型共同研究（二次分析研究会）「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」（研究代表者：伊藤伸介（中央大学））における研究成果の一部を発表するものである。本研究において使用した「社会生活基本調査」の調査票情報は、統計法第33条に基づき提供を受けたものであり、本稿で作成した集計表等は提供を受けた調査票情報を独自集計したものである。記して関係各位に御礼申し上げたい。

参考文献

- 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利（1984）『生活時間：男女平等の家庭生活への家政学的アプローチ』光生館。
- 伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編（2005）『生活時間と生活福祉』光生館。
- 大石亜希子（2017）「24時間週7日経済におけるワーク・ライフ・バランス」『大原社会問題研究所雑誌』No. 701：pp. 24-39。
- 小倉一哉（2011）「会社（職場）の外での仕事時間に関する分析」『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究（平成22年度内閣府経済社会総合研究所委託研究）』pp. 253-270。
- 厚生労働省編（2015）『平成27年版 労働経済の分析』。
- 佐賀一道・脇田滋・森崎巖編（2016）『劣化する雇用：ビジネス化する労働市場政策』旬報社
- 戸田淳仁（2011）「労働時間の測定に関する議論：社会生活基本調査を利用した分析」『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究（平成22年度内閣府経済社会総合研究所委託研究成果）』pp. 271-286。
- 日本放送協会放送世論調査所編（1997）『国民生活時間調査（昭和48年度調査）』大空社。
- 藤原真砂（2014）「生活時間研究における全行動時刻別行為者率分析手法の意義と分析論理」『島根県立大学総合政策論叢』（27）：pp. 63-97。
- 水野谷武志（2005）『雇用労働者の労働時間と生活時間：国際比較統計とジェンダーの視角から』御茶の水書房。
- 水野谷武志（2007）『小規模パネル調査による雇用労働者夫妻の生活時間研究』（2004～06年度科学研究費補助金・若手研究B・研究成果報告書）。
- 水野谷武志（2008）「主行動・同時行動についての新しい集計および分析の試み：東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間調査から」『北海学園大学経済論集』55(4)：pp. 71-86。
- 水野谷武志（2009）「雇用労働者における年齢および所得水準による労働時間格差」岩井浩・福島利夫・藤江昌嗣編『格差社会の統計分析』北海道大学出版会：pp. 61-81。
- 水野谷武志（2013）「生活時間の国際比較統計の整備動向及び利用可能性」『北海学園大学経済論集』61(1)：pp. 15-26。
- 水野谷武志（2015）「生活時間統計の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス—CTURによるMTUSマイクロデータと「社会生活基本調査」との比較—」『北海学園大学経済論集』62(4)：pp. 151-182。
- 水野谷武志（2016a）「松山市生活時間調査からみた正社員の有償労働と生活時間—同時行動・行動場所・時間帯の分析—」『北海学園大学経済論集』63(4)：pp. 71-91。
- 水野谷武志（2016b）「『ながら行動』の集計の試み：乳幼児を持つ夫妻を例に」『統計』8月号，pp. 20-25。
- ，（2017a），「乳幼児を持つ夫妻の『拡大育児時間』の推計」『統計学』（112）：1-14。
- ，（2017b），「統計からみる雇用労働者の労働時間：性，雇用形態，職種における格差に注目した分析」『女性労働研究』61：pp. 103-115。
- 森岡孝二（2011）「労働時間の二重構造と二極分化」『大原社会問題研究所雑誌』（602）：1-18。

- 山本勲・黒田祥子（2014）『労働時間の経済分析：超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社。
- 労働政策研究・研修機構編（2009）『働く場所と時間の多様性に関する調査研究（労働政策研究報告書 No. 106）』。
- Mizunoya, T. (2014), "An Application of 'The Timing Map' for Working Time Research: Using MTUS Episode Data in the Netherlands and the USA", *Centre for Time Use Research Technical Paper*, No. 2014-02, Oxford, UK: Centre for Time Use Research, University of Oxford.
- Ojala, S. and Pyöriä, P. (2015) "Working around the clock? The time and location of paid work in Finland 1979-2010", *electronic Journal of Time Use Research*, 12(1).